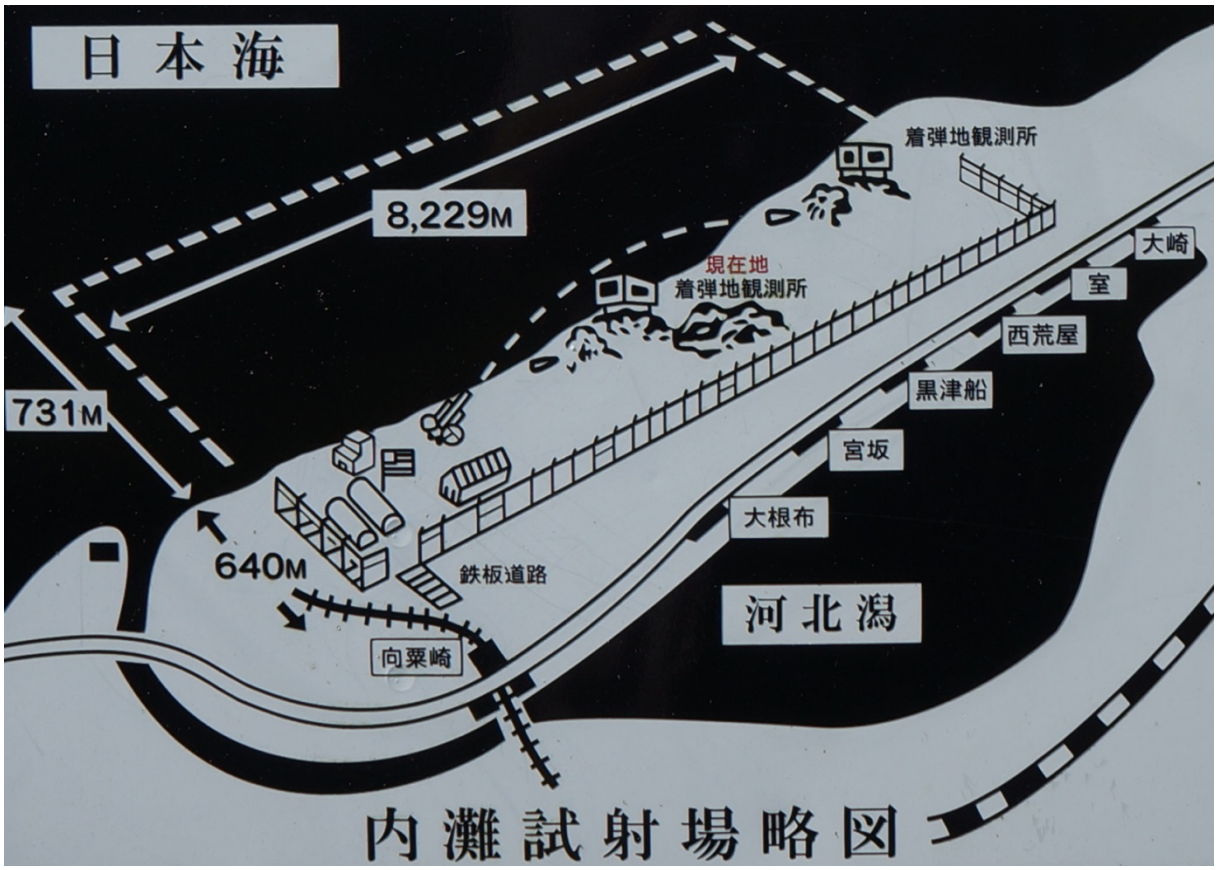
会員の声　1945 年生まれから見た“戦争と平和”（その 3）

金沢支部　平口　哲夫

一家が金沢工業専門学校(金沢大学工学部の前身)の“長屋”住まいをしていた頃、 裏庭で赤トンボ捕りをしていたら、帰宅した父が母親に「また戦争になるかもしれんぞ」と言い、母が「まあ、いやだわ」と応じている会話が窓越しに聞こえてきた。いま思うに、この「戦争になる」とは、日本が朝鮮戦争(1950～1953)に巻き込まれることを意味していたのであろう。1951 年、6 歳のときに “長屋” から現・金沢市平和町の官舎に引っ越しをしているので、上述の出来事は 1950 年秋、5 歳のときの思い出であると言える。

朝鮮戦争の勃発により、1952 年、米軍が使用する砲弾の需要が急増し、日本国内のメーカーから納入される砲弾の性能を検査するための試射場が必要となった。この試射場として最終的に決定されたのが内灘砂丘であったことから、石川県の内灘 村(現・内灘町)の村議会は反対決議をし、北陸鉄道労組が浅野川線による資材搬入に反対してストライキを行うなど、反対運動が盛り上がった。そうした抗議活動を撮った写真が新聞に大きく掲載されているのを見た記憶がある。また、米軍が内灘で砲弾試射を開始したのは 1953 年 3 月 13 日からであり、同年 4 月から小学 2 年生になった私が、近所の子どもたちと一緒に自宅近くの運動場で遊んでいると、時どき砲弾の発射音や炸裂音が遠くから響いてきたことがあった。1956 年まで米軍が使用 しつづけた試射場は、1957 年 3 月 30 日に正式に返還された。それまでは、内灘隣接の金沢市粟崎海水浴場に出かけた際などに米軍兵士を見かけることもあった。東北大学文学部に入学した 1965 年に内灘町営海水浴場が向粟崎海岸に設けられたが、その頃はまだカマボコ形の倉庫や、銃弾製造過程で出来た円形穴だらけの大鉄板を敷き詰めた道路など、試射場当時の名残が多く遺されていた。

内灘砂丘が米軍の砲弾試射場として使われたときの「試射場射撃指揮所」跡は内灘町千鳥台にあって内灘町の文化財に指定されており、「着弾地観測所」跡は内灘町宮坂と内灘町西荒屋の 2 カ所にあって内灘町の史跡に指定されている。「着弾地観測所」跡のうち、保存状態が比較的良い宮坂のほうには一人で、あるいはセミ ナーの学生を連れて何度も訪れているが、西荒屋のほうにはまだ一度も足を運んだことがない。添付の写真は、遊歩道などの整備後の 2013 年 9 月 18 日、宮坂



の「着弾地観測所」跡を訪ねた際に撮ったものである。現地の案内板には、発射された砲弾の目標への的中率と爆発・不発の確認を行なった着弾地観測地であること、通称 O・P(オペレーション・ポイント)と呼ばれ、見晴らしの良い丘の上に建てられたことなどが記されている。金沢医科大学の近くにある内灘町歴史民俗資料館「風と砂の館」には、戦後基地反対運動の先駆けとなった内灘闘争の展示コーナーも設けられており、同大学「総合人間科学」科目の一環として開講した「戦争と平和」の受講生を連れて見学したこともある。

1952 年に締結された日米安全保障条約を前提として、内灘の砂丘地を在日米軍の砲弾試射場として使用するための接収交渉の通知が日本政府から内灘村に出されたことに対して、村議会が接収反対の決議をしたのは当然である。米軍が自分たちの村にいることに対する嫌悪感だけでなく、接収されることによって村民の生活が脅かされることは目に見えていたからであ る。実際、砂丘地が広範囲に接収されて村と海が鉄条網で仕切られると、地引網は引けず、貝類の採取もできないなど、漁民の生活は成り立たなくなった。また、砲弾試射が開始されると、民家の屋根瓦はズリ落ち、家畜は驚き、鶏は卵を生まなくなり、幼児はヒキツケを起こし、女性は恐怖から畑仕事に出られず、学校の授業も妨げられることになった。このような砲弾試射場が住民にもたらした被害をさらに大きく深刻なものにしているのが、現在の沖縄の米軍基地であることを想起するならば、内灘闘争は日本の一地域における歴史の一幕に終わるものではない。

朝鮮戦争は、1953 年 7 月 27 日に国連軍と中朝連合軍が朝鮮戦争休戦協定に署名し休戦に至った。その 4 年後に内灘の砲弾試射場が返還されたのは、試射場反対運動によるだけでなく、東アジアの情勢変化によって内灘砲弾試射場の必要性が低下した結果であろう。このことは、現在における沖縄などの米軍基地問題を解決するには、東アジアにおける軍事的緊張を和らげる外交が重要であることを示している。現在、軍事的緊張が高まり、程度の差はあれ各国が軍拡の方向に転じているだけに、世界連邦という視点からの提言がいっそう重要性を増していると思う。（つづく）

平口哲夫, 2021:「会員の声　1945 年生まれから見た“戦争と平和”(その 3)」(世界連邦 Newsletter 664, 7)を改変。